

23議委第63号
平成23年10月31日

南会津町議会議長 芳賀沼 順一 様

文教厚生委員長 高野 精 一

文教厚生委員会行政視察研修報告書

行政視察研修について、その結果と内容を下記のとおり報告いたします。

記

1. 研 修 日 平成23年9月27日（火）～28日（水）
2. 場 所 埼玉県越生町・東京都町田市
3. 目 的 (1) 越生町（小・中学校の耐震化工事、保育園の園庭の芝生化）
(2) 町田市（特別養護老人ホームの受け入れ態勢）
4. 研修時間 (1) 午後1時30分～午後3時40分
(2) 午前10時00分～午前11時40分
5. 参 加 者 委 員
高野精一・湯田良一・湯田秀春・星登志一・菅家幸弘・
大竹幸一（28日は諸事情により欠席）
事務局
湯田昌伸

6. 内 容

- (1) 越生町（小・中学校の耐震化工事、保育園の園庭の芝生化）

①小中学校の耐震化工事

平成11年度から平成23年度まで小・中学校3校の校舎・体育館の耐震補強工事及び大規模改修を実施しており、視察時には工事がすべて完了していた。耐震工法は、それぞれの状況に応じ、柱鉄板巻き補強、屋根面ブレス補強、鉄骨階段接合部補強、ピロティ補強、窓枠補強など様々な工法が行われており、工期はいずれも授業に支障がないよう夏休み期間中で行われている。

また、大規模改修工事で校舎の内装を木質化したことにより環境改善が図られ、生徒の生活態度に落ち着きがみられるようになったとのこと。

そのほか学校教育面では、平成 19 年度から 2 学期制の導入と月 1 回の土曜日授業を導入したことで学力・体力ともに埼玉県内 1 位となった。土曜日授業の導入に際しては、父兄からアンケートを実施した結果 85% の賛成を得るとともに教職員に協力を求めて実施に至った。

(耐震補強工事及び大規模改修工事状況)

名称	項目	事業年度	工事名	補強内容	工事費
越生小学校		H11	耐震補強・大規模改修	鉄筋コンクリート耐震補強壁設置・柱鉄板巻・体育館屋根面プレス補強	2 億 7090 万円
梅園小学校		H22	耐震補強・大規模改修	スリット構造・コンクリート壁撤去補強	1669 万円
越生中学校		H17～21	耐震補強・大規模改修・朽改修	ピロティ柱鉄板巻・ブレース補強・開口閉鎖補強・水平鉄骨プレス	4 億 2431 万円
越生中学校 武道館		H23	新築工事	—	1 億 7930 万円
計					8 億 9120 万円

②保育園の園庭の芝生化

園児の運動能力の向上、環境・情操教育の推進を目的に園庭 400 m² に芝(ティフトン 419) を植栽した。事業はゴルファーの緑化促進協力会委託事業委託金 897 千円をもとに実施し、現在、生きがい事業団に作業を委託して管理を行っている。

(2) 町田市(特別養護老人ホームの受け入れ態勢)

町田市の高齢化率は 21.5% であるが、大都市であっても高齢化が進み、それに伴って要介護認定者数も増加している。10 年後、前期高齢者と後期高齢者の人口推移が逆転する見込みであることから、要介護 3 以上の認定者が希望すれば老健施設へ待機することなく入所できるよう計画を進めている。

その取り組みとして特養老人ホームの建設費補助制度を設け、市内へ事業参入する企業を募集し、決定した事業者へ 1 床あたり 600 万円の建設費補助金と市有地の無償貸与(20 年)を行ない、介護基盤となる施設整備を進めている。

- ・補助事業実績 7 事業者 676 床整備

※町田市中期経営計画(平成 19 年度～平成 23 年度)

重点施策: 高齢者や障がい者の生活を支える

- ・特別養護老人ホームの整備

整備目標：平成 23 年度までに 400 床増設

成果指標：要介護 3 以上の待機者数を 1060 人→100 人

7. 所 見

学校耐震化工事は耐震構造計算のできる専門家に依存せざるを得ないが、学校という学びの建物ばかりではなく、避難場所としても考えなくてはならないものであることから、素人の目で見ても安心できる耐震工法が良いのではないかと感じた。大規模改修においては校舎の内装を木質化したことで生徒の学力や生活態度に成果が表れたとのことから、本町においても木質校舎における教育環境の研究をすべきである。

園庭の芝生化については、芝生を裸足で歩けるため足裏を刺激し健康増進の効果があると思われるが雑草や水の管理が大変であると感じた。この管理作業を町が直接行えば職員に対しかなりの負担をかけてしまう。また、芝生の種類によりランニングコストも変わるため、今後の研究課題として目的と効果について明確にしていきたい。

特別養護老人ホームについては、都市部では使用料を 1 ヶ月 13 万円～16 万円の支払い能力のある人を想定しているが、本町においては支払能力のない人も出てくると思われるため、要介護 4 以上の人が使用料 6 万円～7 万円で入居できるようなシステムを構築すべきである。そのためには、施設建設費の補助金をどう工面するかが課題となる。総合特区や震災特区などを使いやすい制度にしていく活動が必要と思われる。町の一般財源持ち出しを少なくし、公設民営の道を考えるべきである。